

企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、親会社、子会社23社、関連会社1社で構成されております。そのうち、連結子会社は16社であります。

当社の親会社であります富士通株式会社は、IT（インフォメーション・テクノロジー）分野において、インターネットを核としたトータルソリューションビジネスを営んでおり、最先端のテクノロジーを駆使した情報処理システム、通信システムおよび電子デバイスの開発、製造、販売ならびにこれらを活用した各種サービスの提供を行っております。当社、子会社、関連会社は、エレクトロニクス関連分野の素材・部品および乾電池とその応用製品の製造販売を主な事業内容とし、その製品の一部を親会社に販売しております。

なお、当社は最も効率的な体制を構築するため、本年4月1日に100%子会社のいわき電子株式会社を吸収合併し、また本年8月1日には、電池製造部門を会社分割し、FDKエナジー株式会社を設立いたしました。

事業区分・主要製品と連結子会社の位置付けは、次のとおりであります。

事業区分・主要製品		連結子会社		
区分	事業	主要製品	製造	販売
	電子事業	ハイブリッドモジュール スイッチング電源 コンバータ 光アイソレータ 光アッテネータ 積層部品 現像材 ステッパモータ コイルデバイス テレビ・ディスプレイ用フライトア 電源・ノイズ防止関連用フライトア	株式会社FDKメカトロニクス FDKライフテック株式会社 FUCHI ELECTRONICS CO.,LTD. (台湾) XIAMEN FDK CORPORATION (中国) NANJING FDK CORPORATION (中国) SHANGHAI FDK CORPORATION (中国) SUZHOU FDK CO.,LTD. (中国) FDK TATUNG(THAILAND)CO.,LTD. (タイ) FDK (THAILAND) CO.,LTD.(タイ) FDK LANKA(PVT)LTD. (スリランカ)	FDK販売株式会社 FDK AMERICA,INC. (米国) FDK SINGAPORE PTE.LTD. (シンガポール)
	電池事業	アルカリ乾電池 マンガン乾電池 リチウム電池 各種強カライト 乾電池製造設備	FDKエナジー株式会社 株式会社FDKエンジニアリング PT FDK INDONESIA (インドネシア)	

経営方針

会社の経営の基本方針

当社グループは、情報通信の先端分野におけるキーデバイスサプライヤーとしての地位を確立するとともに「Everything made from excellent materials」のスローガンのもと、素材開発を基礎とした高い技術力を保有するコンポーネントメーカーとして、技術の進歩と環境保全の両立に貢献いたします。さらに、事業環境の変化に対応した的確かつ効率的な経営資源の活用により安定した経営基盤を構築し、公正な企業活動を通して社会へ貢献するとともにそれらの活動を通して、企業価値の一層の向上を図ってまいります。

中期的な会社の経営戦略

電子部品市場は、IT不況に端を発した市況の低迷により一時的な減速にさらされているものの、情報通信分野を中心に中期的には引き続き大きな期待ができます。このようななかで当社グループは、強みである素材技術と高密度実装技術を活用した製品の開発を通じて、顧客に対するソリューションの提供を強化してまいります。

事業分野としてはブロードバンドネットワークおよびネットワーク関連機器、移動体通信機器を中心に据えるとともに、車載、アミューズメント、環境分野へも積極的な展開を図ります。また、国内生産拠点のスリム化と海外工場の効率的な活用によるローコストマニュファクチャリングの一層の推進により価格競争力を高めてまいります。

会社の対処すべき課題

今後の事業環境はさらに厳しくなるものと予想されます。このようななかで当社グループは、国内の生産拠点のスリム化、固定費圧縮などの合理化の施策を確実に実施し、この厳しい状況に対応し得る事業構造を確立いたします。また、中長期的な視点に立脚した製品戦略にもとづき、顧客指向を最優先にした迅速な製品開発、重点事業への経営資源の集中を行い、早期の業績回復に向け全力で努力してまいります。また、財務体質の改善、強化にも努めてまいります。

経営成績及び財政状態

経営成績

情報通信分野は、2002年に入り一部製品に回復の兆しがみえましたが、当中間期においても市況の低迷が継続いたしました。さらに、米国経済の減速と企業業績見通しの不透明感から当中間期末にかけて世界同時株安の様相を呈し、企業を取りまく環境は一層厳しさを増しております。

当社グループは、昨年度にフェライト事業の中国へのシフトおよび国内外の人員の圧縮を中心とした合理化を実行するとともに、ブロードバンドインターネット関連製品を中心とした成長分野への経営資源の集中、グループの連携の強化等、事業基盤の強化を効率的に進めてまいりました。しかしながら、情報通信分野を中心として依然として市況が低迷しており、特に当社の柱のひとつに育成すると思っていた光通信用部品事業は壊滅的な影響を受けるとともに、北米通信キャリアの相次ぐ経営破綻により短期的な回復が困難な状況にあります。更に、市場が伸びない中での中国メーカーの急速な台頭により競争が一層激化し業績を大きく圧迫いたしました。その結果、売上高が前年同期比17.9%減の431億64百万円、経常損失は30億62百万円、中間純損失は31億92百万円となりました。

[電子事業]

当事業は、液晶ディスプレイ用およびプラズマディスプレイ用のハイブリッドモジュール、携帯電話用のVCO、OA機器用のステッパモータ等が伸びたいたしましたものの、スイッチング電源、コイ

ルデバイス等は減少いたしました。また、光アイソレータや光アッテネータ等の光通信用部品は、光通信市場の急速な低迷により大幅に減少いたしました。その結果、当事業全体の売上高は前年同期比17.4%減の323億6百万円となりました。

[電池事業]

当事業は、海外製品の流入や価格競争の激化はありましたものの国内の一般顧客向けは前年同期並みの売上高を確保いたしました。しかし海外向けは大口顧客の出荷調整の影響を受け減少し、乾電池製造設備は前年同期を下回りました。その結果、当事業全体の売上高は、前年同期に比べ19.4%減の108億58百万円となりました。なお、電池事業の強化のため、電池製造部門を分社化し「FDKエナジー株式会社」を設立いたしました。新会社は、ローコストマニファクチャリングに集中した経営体制により高品質で価格競争力をもった製品の供給を図ってまいります。

通期の見通し

今後につきましては、景気低迷に加え、情報通信分野の市況低迷はさらに長期化の様相を呈しており、また著しく力をつけてきた中国ローカルメーカーによる市場競争の激化等も重なり、事業環境はさらに厳しくなるものと予想されます。

現時点における15年3月期の業績見通しは下記のとおりです。

	<u>連</u>	<u>結</u>
売上高	95,300百万円	(前期比 5.3%減)
営業利益	900百万円	(前期比 -)
経常利益	3,100百万円	(前期比 -)
当期純利益	4,500百万円	(前期比 -)
	<u>単</u>	<u>独</u>
売上高	66,000百万円	(前期比 22.0%減)
営業利益	500百万円	(前期比 -)
経常利益	2,460百万円	(前期比 -)
当期純利益	3,700百万円	(前期比 -)

上記見通しには、主要市場における製品・部品の需給動向、為替相場等に不透明な面があり、実際の業績は見通しと異なる場合がありえることをご承知おき願います。

キャッシュ・フローの状況

当中間期の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純損失が30億62百万円となりましたが、たな卸資産の圧縮やその他経営全般の効率化による資金増加に努め、1億15百万円の増加となりました。

当中間期の投資活動によるキャッシュ・フローは、海外子会社でのハイブリッドモジュール事業、ステッピングモータ事業等の投資により、25億36百万円の減少となりました。

また、当中間期の財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の増加により、25億24百万円増加しました。

これらの結果、現金及び現金同等物の中間期末残高は、期首残高より76百万円減少し、97億21百万円となりました。

中 間 連 結 貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

期 別 科 目	14年9月中間期 (平成14年9月30日)	13年9月中間期 (平成13年9月30日)	増 減	14年3月期 (平成14年3月31日)
資 産 の 部				
流動資産	44,914	61,402	16,488	50,597
現金及び預金	10,186	10,921	734	10,456
受取手形及び売掛金	21,341	27,685	6,343	24,102
たな卸資産	10,358	15,484	5,126	12,015
預け金	-	4,000	4,000	-
その他	3,148	3,465	317	4,157
貸倒引当金	120	153	33	134
固定資産	35,633	35,373	259	34,412
有形固定資産	32,846	31,613	1,232	31,568
無形固定資産	1,426	1,428	1	1,429
投資その他の資産	1,455	2,425	969	1,508
貸倒引当金	94	93	0	93
資 産 合 計	80,548	96,776	16,228	85,010
負 債 の 部				
流動負債	56,292	69,227	12,934	61,518
支払手形及び買掛金	10,636	17,417	6,780	14,161
短期借入金	39,569	43,547	3,977	38,904
その他	6,085	8,262	2,176	8,453
固定負債	18,101	10,518	7,582	16,075
長期借入金	13,969	5,471	8,498	12,219
退職給付引当金	3,812	4,787	974	3,468
その他	318	259	58	386
負 債 合 計	74,393	79,745	5,352	77,593
少 数 株 主 持 分				
少数株主持分	964	925	39	1,035
資 本 の 部				
資本金	13,206	13,206	-	13,206
資本剰余金	7,585	7,582	2	7,582
利益剰余金	15,194	3,983	11,211	14,529
その他有価証券評価差額金	69	185	255	87
為替換算調整勘定	471	514	43	37
自己株式	5	0	5	2
資 本 合 計	5,189	16,105	10,915	6,381
負債、少数株主持分 及び資本合計	80,548	96,776	16,228	85,010
有利子負債残高	53,539	49,018	4,520	51,123

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	14年9月中間期		13年9月中間期		増減率	14年3月期	
	自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日		自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日			自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日	
	金 額	対売上高比	金 額	対売上高比		金 額	対売上高比
		%		%	%		%
売 上 高	43,164	100.0	52,567	100.0	17.9	100,613	100.0
売 上 原 価	37,885	87.8	44,638	84.9	15.1	86,338	85.8
売 上 総 利 益	5,279	12.2	7,928	15.1	33.4	14,275	14.2
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	5,811	13.4	7,346	14.0	20.9	14,502	14.4
営 業 利 益	532	1.2	582	1.1	-	226	0.2
営 業 外 収 益	228	0.5	441	0.8	48.2	727	0.7
受 取 利 息	21		59			95	
そ の 他	207		382			631	
営 業 外 費 用	2,759	6.4	2,655	5.0	3.9	4,572	4.5
支 払 利 息	372		439			819	
そ の 他	2,387		2,216			3,753	
経 常 利 益	3,062	7.1	1,631	3.1	-	4,071	4.0
特 別 利 益	-	-	-	-	-	150	0.1
投 資 有 価 証 券 売 却 益	-		-			150	
特 別 損 失	-	-	-	-	-	7,560	7.5
事 業 構 造 改 革 費 用	-		-			7,261	
関 係 会 社 株 式 売 却 損	-		-			298	
税 金 等 調 整 前 中 間 (当 期) 純 利 益	3,062	7.1	1,631	3.1	-	11,481	11.4
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	139	0.3	162	0.3	13.9	198	0.2
法 人 税 等 調 整 額	28	0.0	98	0.2	-	536	0.5
少 数 株 主 利 益	18	0.0	66	0.2	71.5	91	0.1
中 間 (当 期) 純 利 益	3,192	7.4	1,761	3.4	-	12,308	12.2
金 融 収 支	328	0.8	370	0.7	-	713	0.7

中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	14年9月中間期		13年9月中間期		14年3月期	
	自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日	金 額	自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日	金 額	自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日	金 額
(資 本 剰 余 金 の 部)						
資本剰余金期首残高		7,582		7,582		7,582
資本剰余金増加高						
合 併 差 益	2	2	-	-	-	-
資本剰余金中間期末(期末)残高		7,585		7,582		7,582
(利 益 剰 余 金 の 部)						
利益剰余金期首残高		14,529		1,942		1,942
利益剰余金増加高						
連結子会社合併に伴う利益剰余金増加	2,528	2,528	-	-	-	-
利益剰余金減少高						
配 当 金	-		249		249	
役 員 賞 与	-		30		30	
中間(当期)純損失	3,192	3,192	1,761	2,040	12,308	12,587
利益剰余金中間期末(期末)残高		15,194		3,983		14,529

中 間 連 結 キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー 計 算 書

(単位：百万円)

科 目	期 別	14年9月中間期	13年9月中間期	増 減	14年3月期
		自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日	自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日		自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日
		金 額	金 額		金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー					
税金等調整前中間(当期)純利益		3,062	1,631	1,431	11,481
減価償却費及び連結調整勘定償却額		2,654	2,848	194	5,523
持分法による投資損益		-	26	26	69
売上債権の増減額		2,264	4,766	2,501	9,015
たな卸資産の増減額		1,409	105	1,303	4,011
仕入債務の増減額		2,810	1,773	1,037	6,285
その他の		338	1,663	1,324	2,209
営業活動によるキャッシュ・フロー		115	2,679	2,563	1,356
投資活動によるキャッシュ・フロー					
短期投資等の増減額		186	101	288	230
有形固定資産の取得及び売却		2,553	3,705	1,152	6,804
投資有価証券及び子会社株式の取得及び売却		1	3	1	644
その他の		168	55	112	153
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,536	3,865	1,329	6,543
財務活動によるキャッシュ・フロー					
借入金 の 増 減 額		2,528	2,401	4,929	669
配当金 の 支 払 額		-	249	249	249
その他の		3	5	8	36
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,524	2,644	5,169	882
現金及び現金同等物に係る換算差額		180	27	153	328
現金及び現金同等物の増加額		76	3,859	3,782	8,453
現金及び現金同等物の期首残高		9,798	18,252	8,453	18,252
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		9,721	14,392	4,671	9,798

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 16社

連結子会社は、「企業集団の状況」に記載しているため省略しております。

(新規設立に伴う増加) 1社(FDKエナジー株式会社)

(吸収合併による減少) 1社(いわき電子株式会社)

(2) 非連結子会社の名称等

FDK HONG KONG LTD.、株式会社富士電化環境センター、他 5社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社の総資産、売上高、中間純損益および利益剰余金等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 0社

(2) 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社 8社

持分法を適用していない非連結子会社7社および関連会社1社は、それぞれ中間連結純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については、持分法を適用せず原価法によっております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、在外連結子会社7社の中間決算日は6月30日であり、中間連結決算日との差異は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の中間財務諸表を基礎として連結を行っております。ただし、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、中間連結財務諸表作成上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

連結子会社が採用する会計処理基準と中間連結財務諸表提出会社が採用する会計処理基準とは、概ね同一であり、次のとおりであります。ただし、在外連結子会社が採用する会計処理基準の一部は、当該国の会計処理基準に準拠しております。

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

a) 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

b) 時価のないもの 移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

主として、総平均法による原価法を採用しております。ただし、一部の連結子会社は商品、原材料および貯蔵品について、移動平均法または先入先出法による原価法を採用しております。

(3) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却方法は、主として定率法によっております。ただし、一部の在外連結子会社については、定額法によっております。

なお、国内法人が平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

a) 貸倒引当金

主として中間期末債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

b) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異は、10年による按分額を費用処理しております。

また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しており、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によりそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

c) 役員退職給与引当金

中間連結財務諸表提出会社の役員の退職金の支出に備えるため、役員退職金規程に基づく当中間連結会計期間期末要支給額を計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物が替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産および負債は、中間決算日の直物が替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分および資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(会計処理方法の変更)

在外連結子会社の収益及び費用については、従来、当該子会社の中間決算日の直物が替相場により換算しておりましたが、当中間連結会計期間から期中平均相場により換算する方法に変更しました。この変更は、在外連結子会社の重要性が増加してきたことと、連結会社間取引が連結会計年度を通じて定期的に発生するため、より実状に即した換算をするために行ったものであります。

この変更により、従来の方法に比べて、売上高は456百万円増加しましたが、営業利益、経常利益、税金等調整前中間純利益に与える影響は軽微であります。また、セグメント情報に与える影響はセグメント情報の脚注に記載のとおりです。

(6) 重要なリース取引の処理方法

主としてリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

市場相場変動に伴うリスクがある債権または債務をヘッジ対象として、為替予約、金利スワップ等のデリバティブ取引をヘッジ手段として用いております。

ヘッジ方針

市場相場変動に伴うリスクのヘッジを目的として、実需に基づく債権または債務を対象にデリバティブ取引を行っており、中間連結財務諸表提出会社が定めたデリバティブ取引に関する管理規程に準じて取引を行い、ヘッジの有効性の判定を含めたりスク管理を実施しております。

(8) 消費税等の会計処理

税抜き方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

追 加 情 報

自己株式及び法定準備金取崩等会計

当中間連結会計期間から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用しております。

なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部および中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。なお、前中間連結会計期間および前連結会計年度につきましても改正後の表示区分に組替えております。

注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

	(14年9月中間期)	(13年9月中間期)	(14年3月期)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	42,137 百万円	42,939 百万円	40,705 百万円
2. 担保資産および担保付債務			
(1) 担保資産			
有形固定資産	8,942 百万円	5,902 百万円	5,925 百万円
(2) 担保付債務			
借入金	2,652 百万円	4,675 百万円	3,619 百万円
3. 保証債務	1,028 百万円	1,427 百万円	1,166 百万円
4. 期末日満期手形の会計処理			
中間連結期末日(期末日)満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理を行っております。			
受取手形	- 百万円	309 百万円	266 百万円
支払手形	- 百万円	541 百万円	196 百万円
(設備関係支払手形を含む)			

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結(連結)貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(14年9月中間期)	(13年9月中間期)	(14年3月期)
現金及び預金勘定	10,186 百万円	10,921 百万円	10,456 百万円
預け金	- 百万円	4,000 百万円	- 百万円
預入期間が3ヶ月を越える定期預金	465 百万円	528 百万円	658 百万円
現金及び現金同等物	9,721 百万円	14,392 百万円	9,798 百万円

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

	機械装置及び運搬具	そ の 他	計
(14年9月中間期)			
取得価額相当額	1,665 百万円	2,014 百万円	3,679 百万円
減価償却累計額相当額	1,040 百万円	901 百万円	1,942 百万円
中間期末残高相当額	624 百万円	1,113 百万円	1,737 百万円

(13年9月中間期)	機械装置及び運搬具	そ の 他	計
取得価額相当額	1,614 百万円	1,331 百万円	2,946 百万円
減価償却累計額相当額	824 百万円	557 百万円	1,382 百万円
中間期末残高相当額	789 百万円	774 百万円	1,564 百万円

(14年3月期)	機械装置及び運搬具	そ の 他	計
取得価額相当額	1,654 百万円	1,884 百万円	3,538 百万円
減価償却累計額相当額	1,005 百万円	754 百万円	1,760 百万円
期末残高相当額	648 百万円	1,129 百万円	1,778 百万円

なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末（期末）残高が有形固定資産の中間期末（期末）残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

2. 未経過リース料中間期末（期末）残高相当額

	(14年9月中間期)	(13年9月中間期)	(14年3月期)
1 年 内	746 百万円	602 百万円	656 百万円
1 年 超	990 百万円	961 百万円	1,121 百万円
計	1,737 百万円	1,564 百万円	1,778 百万円

なお、未経過リース料中間期末（期末）残高相当額は、未経過リース料中間期末（期末）残高が有形固定資産の中間期末（期末）残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

3. 支払リース料（減価償却費相当額）

(14年9月中間期)	(13年9月中間期)	(14年3月期)
339 百万円	336 百万円	724 百万円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

イ) 14年9月中間期 (平成14年4月1日～平成14年9月30日)

(単位:百万円)

	電子事業	電池事業	計	消去又は全社	連結
I. 売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	32,306	10,858	43,164	-	43,164
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	32,306	10,858	43,164	-	43,164
営業費用	33,666	10,030	43,697	-	43,697
営業利益	△ 1,360	828	△ 532	-	△ 532

ロ) 13年9月中間期 (平成13年4月1日～平成13年9月30日)

(単位:百万円)

	電子事業	電池事業	計	消去又は全社	連結
I. 売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	39,099	13,467	52,567	-	52,567
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	39,099	13,467	52,567	-	52,567
営業費用	38,790	13,194	51,984	-	51,984
営業利益	309	273	582	-	582

ハ) 14年3月期 (平成13年4月1日～平成14年3月31日)

(単位:百万円)

	電子事業	電池事業	計	消去又は全社	連結
I. 売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	75,238	25,375	100,613	-	100,613
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	75,238	25,375	100,613	-	100,613
営業費用	76,295	24,545	100,840	-	100,840
営業利益	△ 1,056	829	△ 226	-	△ 226

(注)1. 事業区分の方法

当社グループの事業区分は、セットメーカーへの納入が主体である電子事業と、最終消費者向けの消費財の販売が主体である電池事業にセグメンテーションしております。

2. 各事業区分の主要製品については、「企業集団の状況」に記載しているため省略しております。

3. [会計処理方法の変更]に記載のとおり、在外連結子会社の収益および費用については、従来、当該子会社の中間決算日の直物為替相場により換算しておりましたが、当中間連結会計期間から期中平均相場により換算する方法に変更いたしました。この結果、従来の方法と比べ「電子事業」の売上高は457百万円増加し、「電池事業」の売上高は1百万円減少いたしました。それぞれの営業利益に与える影響は軽微であります。

2. 所在地別セグメント情報

イ) 14年9月中間期 (平成14年4月1日～平成14年9月30日)

(単位:百万円)

	日 本	アジア	北 米	計	消去又は全社	連 結
I. 売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	28,440	12,803	1,920	43,164	-	43,164
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	6,121	8,839	0	14,960	(14,960)	-
計	34,562	21,642	1,920	58,125	(14,960)	43,164
営 業 費 用	34,778	22,000	2,078	58,857	(15,160)	43,697
営 業 利 益	△ 216	△ 357	△ 157	△ 731	(199)	△ 532

ロ) 13年9月中間期 (平成13年4月1日～平成13年9月30日)

(単位:百万円)

	日 本	アジア	北 米	計	消去又は全社	連 結
I. 売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	36,188	8,979	7,398	52,567	-	52,567
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	11,806	9,370	0	21,175	(21,175)	-
計	47,995	18,349	7,398	73,743	(21,175)	52,567
営 業 費 用	47,335	18,406	7,288	73,031	(21,046)	51,984
営 業 利 益	659	△ 57	109	711	(129)	582

ハ) 14年3月期 (平成13年4月1日～平成14年3月31日)

(単位:百万円)

	日 本	アジア	北 米	計	消去又は全社	連 結
I. 売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	68,370	20,729	11,514	100,613	-	100,613
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	19,242	19,203	19	38,466	(38,466)	-
計	87,613	39,933	11,534	139,080	(38,466)	100,613
営 業 費 用	89,435	39,493	11,462	140,391	(39,551)	100,840
営 業 利 益	△ 1,822	439	71	△ 1,311	1,084	△ 226

(注)1. 国又は地域の区分の方法

地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域

アジア:中国、台湾、シンガポール、インドネシア、スリランカ、タイ

北 米:米国

3. [会計処理方法の変更]に記載のとおり、在外連結子会社の収益および費用については、従来、当該子会社の中間決算日の直物為替相場により換算しておりましたが、当中間連結会計期間から期中平均相場により換算する方法に変更いたしました。この結果、従来の方法と比べ「アジア」の売上高は466百万円増加し、「北米」の売上高は10百万円減少いたしました。それぞれの営業利益に与える影響は軽微であります。

3. 海外売上高

イ) 14年9月中間期 (平成14年4月1日～平成14年9月30日)

(単位:百万円)

	ア ジ ア	北 米	その他の地域	合 計
I. 海 外 売 上 高	15,053	4,017	3,402	22,474
II. 連 結 売 上 高				43,164
III. 連 結 売 上 高 に 占 め る 海 外 売 上 高 の 割 合	% 34.9	% 9.3	% 7.9	% 52.1

ロ) 13年9月中間期 (平成13年4月1日～平成13年9月30日)

(単位:百万円)

	ア ジ ア	北 米	その他の地域	合 計
I. 海 外 売 上 高	11,102	10,812	4,760	26,675
II. 連 結 売 上 高				52,567
III. 連 結 売 上 高 に 占 め る 海 外 売 上 高 の 割 合	% 21.1	% 20.6	% 9.0	% 50.7

ハ) 14年3月期 (平成13年4月1日～平成14年3月31日)

(単位:百万円)

	ア ジ ア	北 米	その他の地域	合 計
I. 海 外 売 上 高	24,090	17,755	8,137	49,983
II. 連 結 売 上 高				100,613
III. 連 結 売 上 高 に 占 め る 海 外 売 上 高 の 割 合	% 23.9	% 17.6	% 8.1	% 49.6

(注) 1. 国又は地域の区分の方法

地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

アジア : 中国、台湾、シンガポール、タイ、マレーシア他

北米 : 米国他

その他の地域: 英国、ドイツ、フランス他

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

4. [会計処理方法の変更]に記載のとおり、在外連結子会社の収益および費用については、従来、当該子会社の中間決算日の直物為替相場により換算しておりましたが、当中間連結会計期間から期中平均相場により換算する方法に変更いたしました。この結果、従来の方法と比べ海外売上高は456百万円増加いたしました。なお、地域別には「アジア」の売上高は466百万円増加し、「北米」の売上高は10百万円減少しております。

生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

14年9月中間期における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。
(単位:百万円)

事業の種類別セグメントの名称	生産高	前年同期増減率
電子事業	30,954	△ 20.8%
電池事業	10,062	△ 15.9%
合計	41,016	△ 19.6%

2. 受注状況

14年9月中間期における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。
(単位:百万円)

事業の種類別セグメントの名称	受注高	前年同期増減率	受注残高	前年同期増減率
電子事業	32,081	△ 17.5%	9,452	△ 27.1%
電池事業	11,727	△ 16.1%	1,729	△ 5.9%
合計	43,808	△ 17.1%	11,182	△ 24.5%

3. 販売実績

14年9月中間期における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。
(単位:百万円)

事業の種類別セグメントの名称	販売高	前年同期増減率
電子事業	32,306	△ 17.4%
電池事業	10,858	△ 19.4%
合計	43,164	△ 17.9%

(有価証券関係)

(14年9月中間期)

(単位:百万円)

区 分	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差 額
その他有価証券で時価のあるもの			
株 式	250	369	118
合 計	250	369	118

時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額(平成14年9月30日現在)

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く) 36百万円

(13年9月中間期)

(単位:百万円)

区 分	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差 額
その他有価証券で時価のあるもの			
株 式	329	364	34
社 債	4	18	13
合 計	334	382	47

時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額(平成13年9月30日現在)

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く) 36百万円

非上場外国株式 271百万円

(14年3月期)

(単位:百万円)

区 分	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
その他有価証券で時価のあるもの (連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株 式	148	301	152
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株 式	100	96	△ 4
合 計	249	397	148

時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成14年3月31日現在)

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く) 36百万円

(デリバティブ取引の時価等に関する事項)

該当事項はありません。